

7 林業の成長産業化の推進について

【林野庁】

長野県の状況

●収益性と創造性の高い林業の推進

- ・ 県内の素材（木材）生産量 541千m³（2017年）→ 目標：800千m³（2022年）
- ・ 林業労働生産性（H29）は、主伐が6.12m³/人・日、間伐が3.98m³/人・日で、ともに全国平均より低い
- ・ 高性能林業機械の保有台数は347台（H29）で、近年着実に増えており、新たな機械導入や更新の希望も多い
- ・ 平成29年度の私有林における林内路網延長は全国7位の14,014kmだが、路網密度は20.4m/haと全国平均の24.7m/haよりも低い

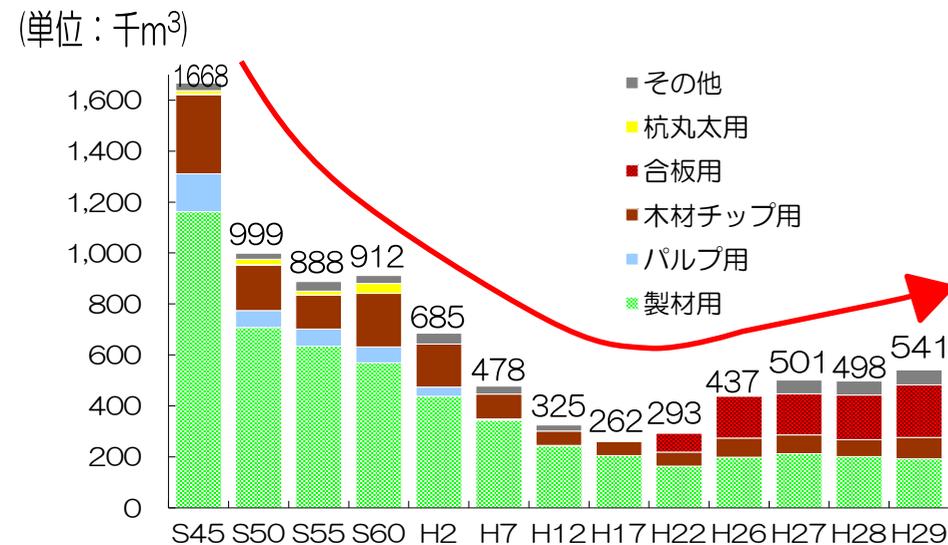
取組

○ 森林資源の本格活用

- ・ 各種の取組や、森林資源の成熟により**素材生産量は回復傾向**
- ・ **集中型木材加工施設と木質バイオマス発電所を併設する設備を整備**
(信州F・POWERプロジェクト)
- ・ 県内の原木を安定供給し、民間事業者が木材加工・発電事業を運営

○ 生産性の高い「スマート林業」の展開

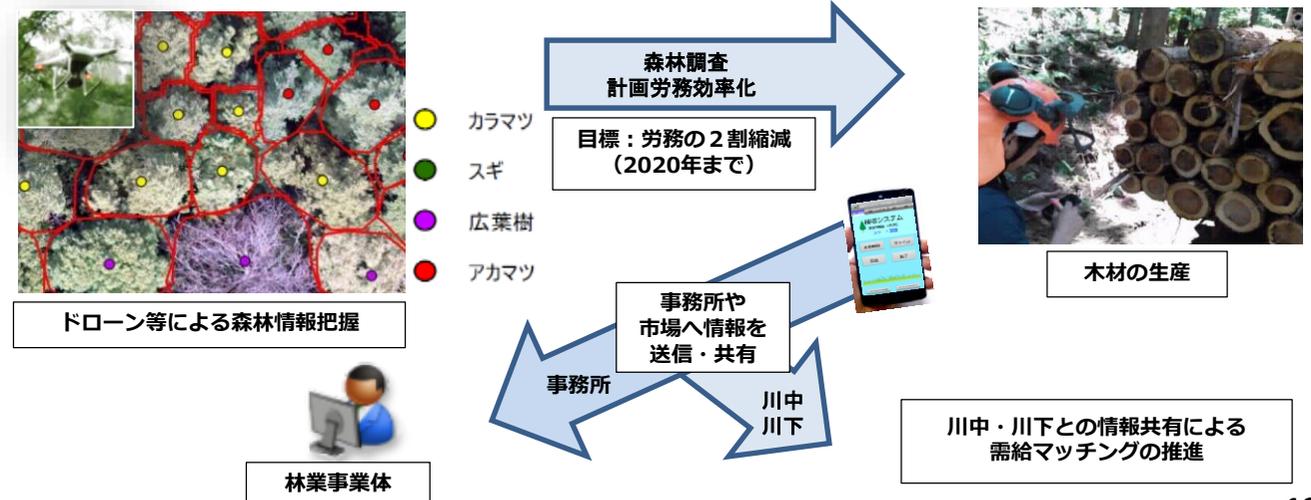
- ・ 収益性の向上に向けて**ICT等の最先端技術を活用**
- ・ 平成30年に産学官連携による「**スマート林業タスクフォースNAGANO**」を設立し、技術を実証・普及
- ・ 航空レーザやドローン写真による森林資源の把握や、木材の生産情報を随時把握・共有できる仕組みの構築を開始



県内の素材生産量の推移



集中型木材加工施設（塩尻市）



○ 少花粉苗木への植替えによる花粉症発生源対策

- ・スギ花粉症は国民の約3割が罹患、経済損失は年間約2800億円以上*とも
*2000年 科学技術庁(当時)調査
- ・県内のスギの約70%が伐採期を迎えており、伐採後も、多雪地や沢筋等湿潤な育成適地にはスギが再造林される見込みであることから、本県では県内の成育環境に適し、成長が早く材質の良い少花粉苗木を生産

H24~28

優良品種苗の認証事業として花粉量の検定【飯山2号】

H30

少花粉スギを育成するミニチュア採種園を造成(植栽H31)

R5~

少花粉スギの種子を採取苗木出荷(H37~)

課題

- 林業の成長産業化のためには、資源の循環利用が重要であるが、本県の森林資源の供給能力からすると**依然として低位**にとどまっており、素材生産量の増加には**更なる木材需要の拡大**が必要
- 国と地方の連携により少花粉苗木の品種開発や植替え促進等の対策に取り組んできたが、木材価格の低迷等によりスギの主伐が進まないことなどから、植替えが順調に行われているとは言い難く、**伐採から再造林への一体的な支援**のほか、**伐採後の木材を利用する需要の喚起**が必要
- 再造林のための販売収入を確保するため、森林経営管理制度の下で意欲と能力のある者に森林の管理・経営を集約することに加えて、**林業労働生産性と安全性の向上に資する投資を集中的に行う**ことが必要

平成29年度	労働生産性(m ³ /人・日)		路網密度(m/ha)
	間伐	皆伐	
長野県	3.98	6.12	20.4
全国	4.17	6.67	24.7

路網密度が低く、労働生産性が低位に止まっている

提案・要望

1 木材需要の拡大に向けた施策の充実

木材需要の拡大に向けて、**新たな木材需要の創出への支援の拡充**や、**公共施設の木造・木質化に対する補助率を引き上げる**こと

2 花粉症発生源対策への集中的な取組

少花粉苗木への植替えを加速するため、**十分な予算額を確保**し、伐採、植栽、苗木生産等の関連施策を**花粉症発生源対策**として一本化して**集中的な対策を講じる**こと

3 林業の成長産業化に向けた基盤整備関連予算の拡充

資源を循環利用する収益性の高い林業の実現に向けて、**高性能林業機械の導入**、**林内路網の整備**、**スマート林業の推進**に対する**予算の拡充を図る**こと